

経済財政運営と改革の基本方針 2025



～「今日より明日はよくなる」と実感できる社会へ～

政策ファイル

2025年6月

内閣府特命担当大臣

(経済財政政策)

目次

- 1 賃上げ支援
- 2 地方創生 2. 0
- 3 高付加価値型観光の推進
- 4 農林水産業の構造転換による成長産業化及び食料安全保障の確保
- 5 A I・半導体の研究開発・活用に向けた支援
- 6 防災D Xの推進
- 7 宇宙政策
- 8 海洋政策
- 9 スタートアップ支援
- 10 防災体制の抜本的強化
- 11 防犯対策の強化
- 12 女性活躍・参画の推進

賃上げ支援

内閣官房

公正取引委員会

厚生労働省

経済産業省

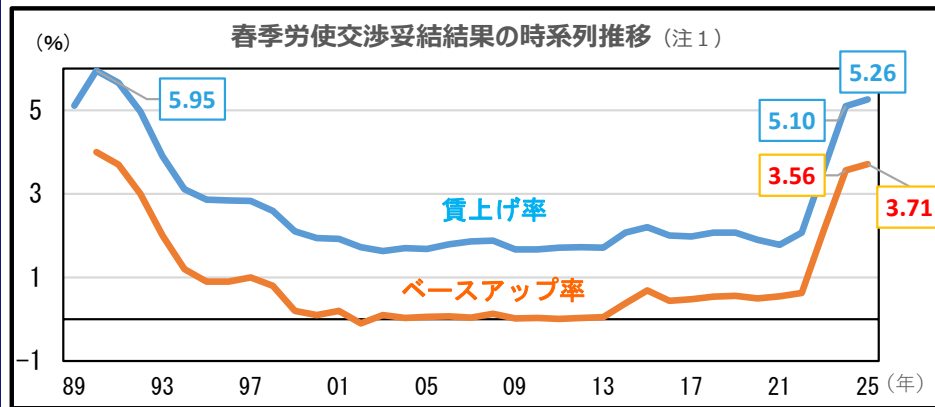
文部科学省

こども家庭庁

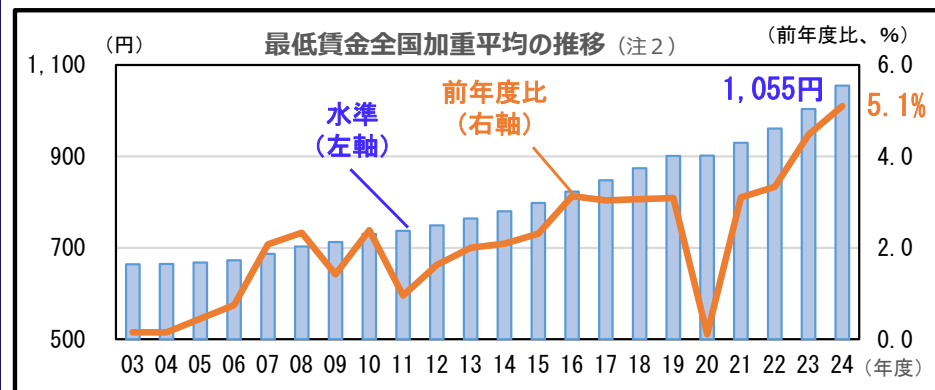
- 2029年度までの5年間で、日本経済全体で**年1%程度の実質賃金上昇**、すなわち、**物価上昇を1%程度上回る賃金上昇をノルム（社会通念）として定着**させることを目指す。

現状

- 春季労使交渉は、2年連続で5%を上回る賃上げ率



- 最低賃金の全国平均は、昨年1,055円となり、過去最大の引上げ（51円）



主な取組

価格転嫁・取引適正化の推進

- ・ 国や地方自治体の契約における価格転嫁
- ・ 不適切な取引に関する指導・助言の体制強化

生産性の向上

- ・ 人手不足の業種における省力化投資の支援
- ・ 2029年度までの5年間で概ね60兆円の生産性向上投資

事業承継・M&A

- ・ 売手（経営者）のニーズ掘り起こし
- ・ 官民のM&A支援機能の強化
- ・ M&Aの資格制導入に向けた検討

人材育成・処遇改善

- ・ リ・スキリングの促進
- ・ 医療・介護・保育・福祉の公定価格引上げによる処遇改善

最低賃金引上げ

- ・ 適切な価格転嫁と生産性向上支援により、影響を受ける中小企業・小規模事業者の賃上げを後押し
- ・ 2020年代に全国平均1,500円という高い目標の達成に向け、たゆまぬ努力を継続することとし、官民で、最大限の取組を5年間で集中的に実施

注1：連合「春季生活闘争 回答集計結果」により作成。2025年の賃上げ率及びベース率は、連合「春季生活闘争 回答集計結果（第6回）」時点。2015年までのベース率は、連合による調査結果が得られないため、厚労省「賃金事情等総合調査」による。

注2：厚生労働省「地域別最低賃金改定状況」により作成。

- 「令和の日本列島改造」として、国・地方、地域の産官学金労言士^(注1)等が一体となり展開。
- 「強く」、「豊か」で、若者や女性にも選ばれる「新しい・楽しい」地方を実現。

(注1) 産：産業界、官：地方公共団体や国の関係機関、学：大学等の教育機関、金：金融機関、労：労働団体等、言：報道機関、士：士業等。

目指す姿

●「強い」経済

●「豊かな」生活環境

●「新しい日本・楽しい日本」

政策の5本柱

①安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生

取組 例) 地域への愛着を持ち、地域で活躍する人材の育成
 ➔ 東京圏から地方への若者の流れを **2 倍**



②稼ぐ力を高め、 付加価値創出型の新しい地方経済の創生 ～地方イノベーション創生構想～

取組 例) 施策、人材、技術の「新結合」に取り組む
 ➔ 農林水産物・食品輸出額と
 インバウンドによる食関連消費額の合計 **3 倍**



③人や企業の地方分散、都市と地方の支え合い

取組 例) ・政府関係機関の地方移転や企業・大学の地方分散
 ・ふるさと住民登録制度を創設
 ➔ 関係人口^(注2)を、
 実人数 **1,000万人**、延べ人数 **1 億人** に増加



④新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの 新技術の徹底活用



取組 例) ・ワット・ビット連携^(注3)
 ・デジタルライフライン（自動運転サービス支援道、
 ドローン航路、インフラ管理のDX）の全国展開

(注3) 効率的な電力・通信インフラ整備を通じた、電力と通信の効果的な連携。

⑤広域リージョン連携

取組 例) 地方公共団体、企業、大学、研究機関などの
 多様な主体が連携し、地域の成長につながる施策
 を展開



(注2) 移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々。

- ユニークで稼げる観光振興により、インバウンド需要を拡大し、**地方創生**につなげる。
- 地域の魅力を向上させ、**観光立国**を実現。

目指す将来像

- 訪日外国人旅行者数
2024年 3,687万人 → 2030年 **6,000万人**
- 訪日外国人消費額
2024年 8.1兆円 → 2030年 **15兆円**

➡ **観光立国及び地方創生の実現**

取組

- 地域の自然・食・文化資源を活かした稼げる観光プログラムづくりを支援
- バリアフリー改修など、快適に旅行を満喫できる観光地づくりを支援

地域資源を活かした観光プログラム



バリアフリーの観光地づくり



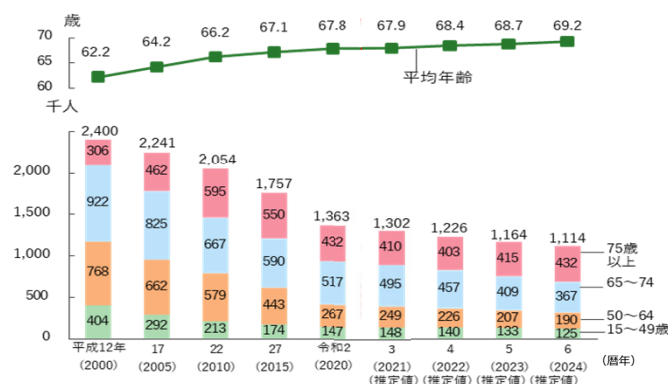
- 今後5年間(令和7年～11年)で、**生産コストを引き下げ、収益力向上を通じた所得向上を図る。**
- **政府備蓄米を始めとする米の流通円滑化**により、現下の急激に上昇した米価格を落ち着かせる。
水田政策を作物ごとの**生産性向上への支援へと転換。**

取組

- 農地の大区画化、共同利用施設の再編・集約化、スマート技術の開発・実装。
海外ニーズに対応した輸出向けの産地育成。
- 政府備蓄米を始めとする米の円滑な流通により
上昇した米価を落ち着かせる。
- 水田政策を米・麦・大豆・国産飼料の
作物ごとの生産性向上への支援へと転換。

取組の効果 目指す将来像

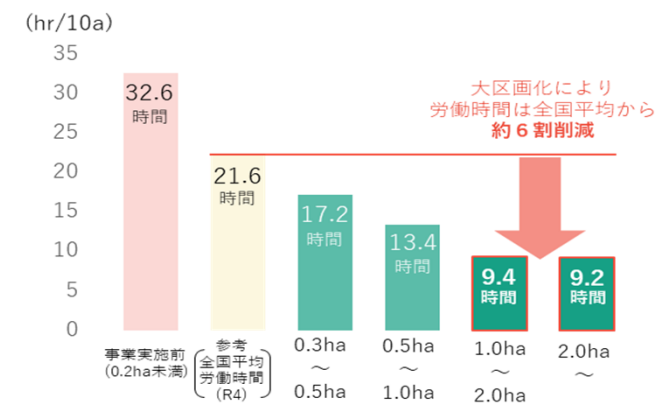
- 生産性向上を通じた
農業者の所得向上と食料自給力の確保。
- 輸出・海外進出・インバウンドの好循環による
「海外から稼ぐ力」の強化。



普段の仕事として農業をしている
人の数と年齢



農地の大区画化の例



大区画化による稲作労働時間の削減

A I・半導体の研究開発・活用に向けた支援

内閣府

経済産業省

- 今後の経済・社会を支えるA I・半導体産業に対する支援を実施。
- 10年間で50兆円を超える官民投資を促し、**160兆円の経済波及効果**を実現。
- **イノベーション促進**と**リスク対応**を両立しつつ、A Iの研究開発・活用を推進。

A I

現状・課題

国内事業者による競争力あるA Iの開発・利活用が必要。

主な取組

- A Iの研究開発・活用の支援。
- A Iに関わる人材の育成・確保。
- A Iモデルに含まれるバイアス*の防止。

*人種、性別、国籍、年齢等を理由とした偏見及び差別

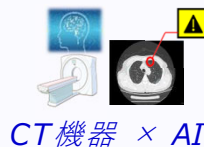
効果

国民生活の**利便性**や事業活動の**効率性**を向上。

○期待される将来像

● 病気の早期発見

画像診断データから、隠れたガンを早期発見。



CT機器 × AI

● 生徒・児童一人ひとりに合った教材の発掘・提供

一人ひとりの関心や学習履歴を踏まえ、最適な教材を提供。



教材 × AI

● 誰でも簡単に「農の匠」に

リアルタイムの高度な営農指導により、高品質な農産物を生産。



農業 × AI

※イメージ

半導体

現状・課題

国内の半導体産業の競争力強化や安定供給体制の確保が必要。

主な取組

- 先端半導体への設備投資の支援。
- 次世代半導体に対する研究開発の支援。

効果

地域の**雇用創出・賃上げ**が実現。先端半導体の様々な分野での活用（例：ロボット、スマートフォン）。

OTSMC 熊本工場



最大約1.2兆円の支援を決定済 ※第一工場・第二工場合計

〇ラピダス 北海道（イメージ）



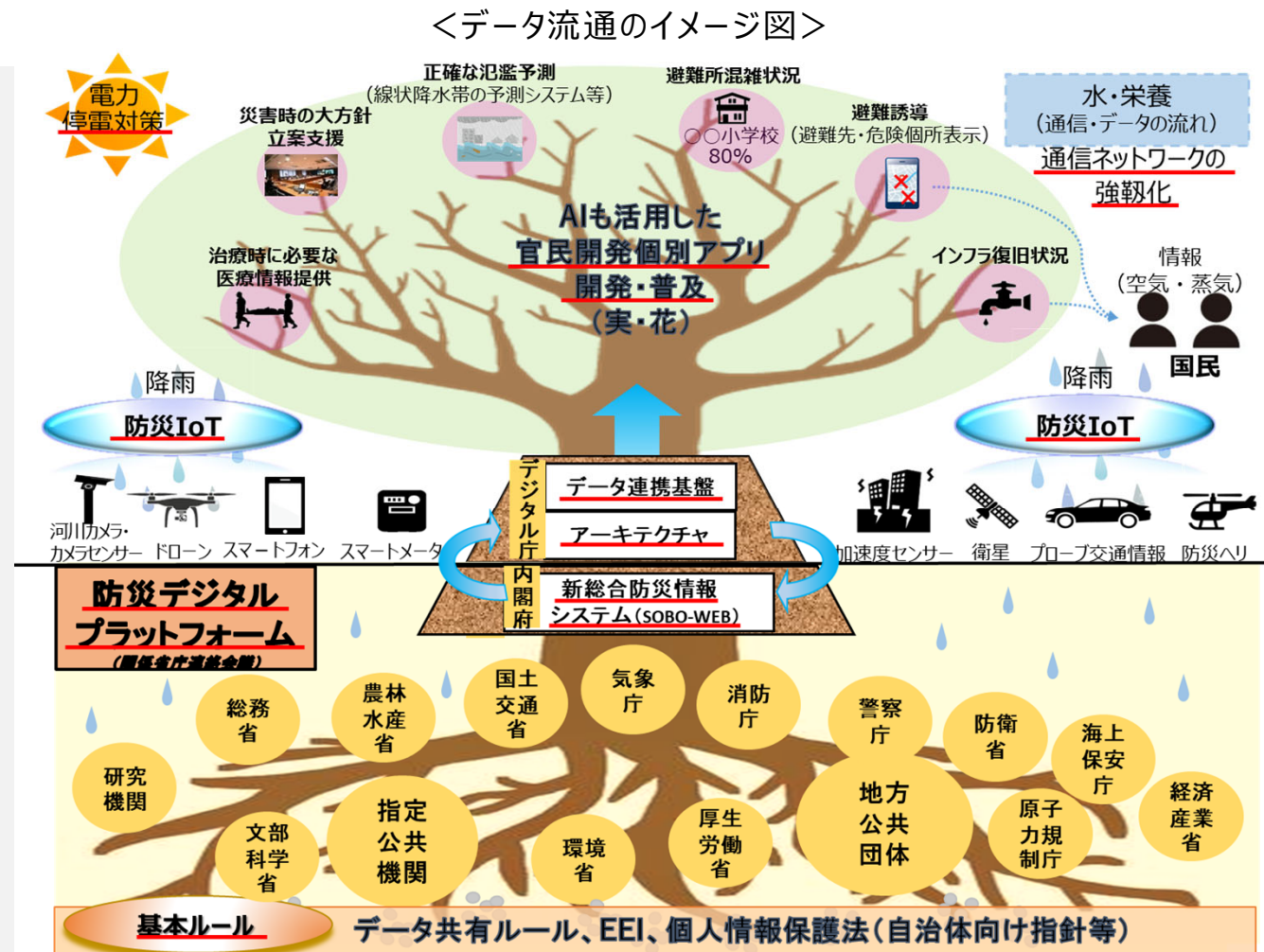
最大約1.7兆円の支援を決定済

（出典） 各社資料

- **防災デジタルプラットフォームの早期実現**を目指す。
- その中核を担う「新総合防災情報システム（SOBO-WEB）」の更なる機能強化、被災者支援システムの広域の自治体間連携のための仕組みの構築を推進。

取組

- **中核を担う新総合防災情報システム（SOBO-WEB）（注）へのAI技術の活用や有用な民間アプリとの情報連携による更なる機能強化**
- **地域の防災関係機関間での防災DX活用促進のための訓練の強化**
- **広域災害にも対応した被災者支援DXが全国自治体で活用されるための新たな仕組みの検討**
- **防災アプリ開発・利活用の促進/データ流通・連携の促進**



宇宙政策

内閣府

経済産業省

文部科学省

総務省

防衛省

国土交通省

- JAXAの基金（10年で総額 1 兆円規模）を活用し、**宇宙分野を成長産業**とする。
- 人工衛星からの情報を、防災・減災、国土強靱化、安全保障に活用。

取組

- 官民のロケット開発支援、打ち上げ回数の増加
- 準天頂衛星システムの 7 機体制の確立（注）、11 機体制に向けた開発支援
- 次期気象衛星の整備
- 宇宙服無しで搭乗可能な月面探査車（月面有人与圧ローバ）の開発支援
- 宇宙活動を行いやすくするための改正法案を次期通常国会に提出

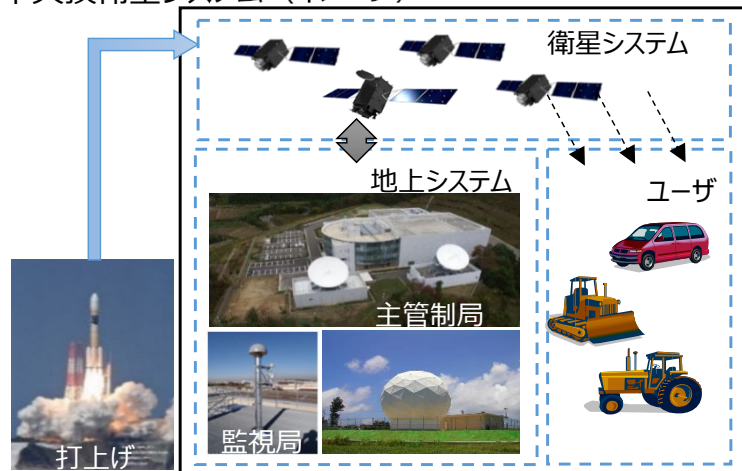
（注）他国のGPS衛星に頼ることなく日本の衛星のみで測位が可能となる。

目指す将来像

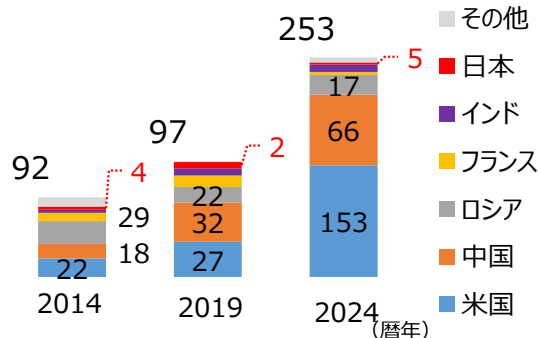
- 国内におけるロケットの打ち上げ回数の向上
2024年 5件/年 → 2030年代前半 **30件/年**
- 他国のGPSに頼らずに、精緻な位置測定を可能に
- 2029年度から、線状降水帯の予測精度を向上し、市町村単位で危険度を把握できる情報を半日前から提供可能とする
- 2020年代後半までに、日本人宇宙飛行士初の月面着陸を実現
- 民間による、有人を含む新たな宇宙活動を可能に

- 我が国の宇宙産業の市場規模
2020年 4 兆円 → 2030年代早期 **8 兆円**

準天頂衛星システム（イメージ）（出典）内閣府



世界のロケット打ち上げ回数



※内閣府宇宙開発戦略推進事務局調べ。

月面有人与圧ローバ



（出典）JAXA/TOYOTA

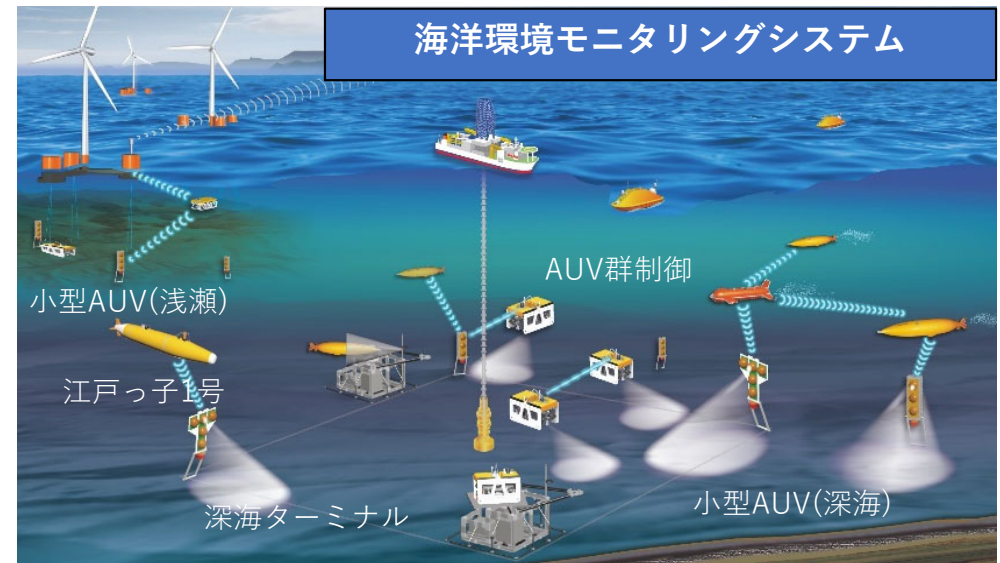
- AUV（自ら判断して移動できる探査機）を実用化・産業化。
- 南鳥島周辺の海底からレアアース泥を採取・活用し、**サプライチェーンを構築することを目指す。**

取組

- 海洋調査や洋上風力発電の現場におけるAUVの利用可能性を調査
- 南鳥島周辺海域深海6,000mでのレアアース（注）生産に向けた研究開発の実施

（注）電気自動車（EV）モーターの強力磁石製造など先端製造業等で必要なレアアースは、海外からの輸入に依存している現状。内閣府戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）が南鳥島周辺海域6,000m海底の調査を行った結果、国産資源として産業的開発が可能な規模のレアアース概略資源量評価を報告（2021年）。

- **北極域研究船「みらいⅡ」の建造・就航を推進**



北極域研究船「みらいⅡ」

（出典）内閣府

目指す将来像

- 2030年度までに、**AUVの国内生産、海外展開**
- レアアース資源の国内生産による、安定した供給体制の確保と海外への資源依存度の低下
- **「みらいⅡ」を活用した北極域研究の加速**



（出典）JAMSTEC

- 地域の課題解決の担い手となり得る**スタートアップ**を創出。
- **大学**や**高等専門学校（高専）**における**起業家教育**や**スタートアップの創出・成長**を後押し。

主な取組①

- スタートアップの拠点都市を発展・拡大。
(現状：8都市 → **13都市**)

目指す将来像①

- スタートアップ企業数の増加。
- 拠点都市の強みを活かし、スタートアップを世界とつなげる。

《拠点都市の枠組み》

グローバル拠点都市(8都市)

世界に通用する拠点都市

広域都市圏型

複数都市が連携

中核都市型

核となる都市が中心

日本全体での連携

NEXTグローバル拠点都市(5都市)

- ・グローバル拠点都市：
札幌・北海道、東北圏、東京圏、中部圏、
関西圏、広島、北九州、福岡
- ・NEXTグローバル拠点都市：
北陸、長野×新潟、瀬戸内、熊本、沖縄

主な取組②

- 大学や高専におけるスタートアップの創出・育成。
- 高専がA I をカスタマイズして、地域の中小企業に提供。A I 技術の社会実装に貢献。

目指す将来像②

- スタートアップによる地域課題の解決と地域経済の活性化。

<高等専門学校発スタートアップの例>

● 高等専門学校
■ 高専発スタートアップの例



A I 活用により
送電線点検を自動化。
山間地域での
点検コストを削減。

送電線点検ロボット

(香川高等専門学校)



アナログ・デジタルメーターを
自動監視する
産業用小型A I カメラシステムを提供。

(長岡工業高等専門学校)



点字⇄文書 両方向に
翻訳するA I システム
「てんどく」を開発。

(東京工業高等専門学校)



倉庫管理の自動化など
A I 活用で企業
の生産性向上を支援。

(沼津工業高等専門学校)



半導体、最先端医療など、
幅広い産業分野での活用が
期待される超高純度水素を
精製する技術を開発。

(大分工業高等専門学校)



- 人命・人権最優先の防災立国の実現のため、政府の災害対応の司令塔となる**防災庁を令和8年度中に設置**。

取組

- 徹底的な事前防災、発災から復旧・復興までの一貫した司令塔として平時から全体の防災施策をリード・加速
- 避難生活環境の改善、地域の防災力強化、官民連携、防災教育・啓発、人材育成・訓練、防災DX、防災技術の研究開発・国際展開を推進
- 災害の対応と事前防災の推進を並行・継続して実施できる十分な人員・体制、予算を確保

避難生活環境の改善

- 地方自治体によるトイレ・パーティションなどの資機材の備蓄を推進
- 災害対応車両（例：キッチンカー・トイレカー・トレーラーハウス）をデータベースに登録することにより発災時に迅速な支援を可能とする



備蓄物資（パーティション）



トイレカー

地域の防災力強化

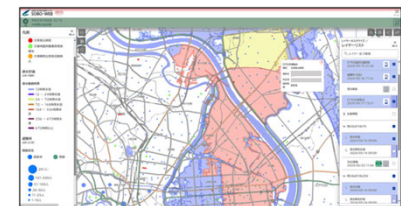
- 被災者支援団体の活動環境の整備や活動経費の支援
- 地域の防災拠点を形成



炊き出しを行う支援団体

防災DX・研究開発

- 新総合防災情報システム（SOBO-WEB）を中核とした防災デジタルプラットフォームの実現
- 防災技術の研究開発・海外展開を推進



SOBO-WEB画面イメージ

防犯対策の強化

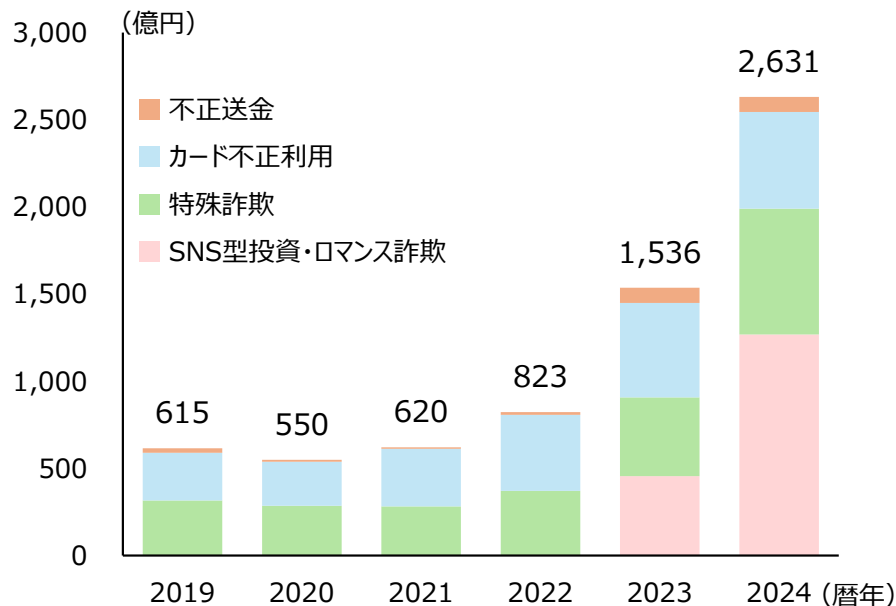
警察庁	内閣官房
金融庁	総務省
こども家庭庁	文部科学省
厚生労働省	法務省

- **匿名・流動型犯罪グループ^(注)を壊滅**し、国民を詐欺や強盗から守る。

現状・課題

SNSを悪用した詐欺の被害が急激に拡大

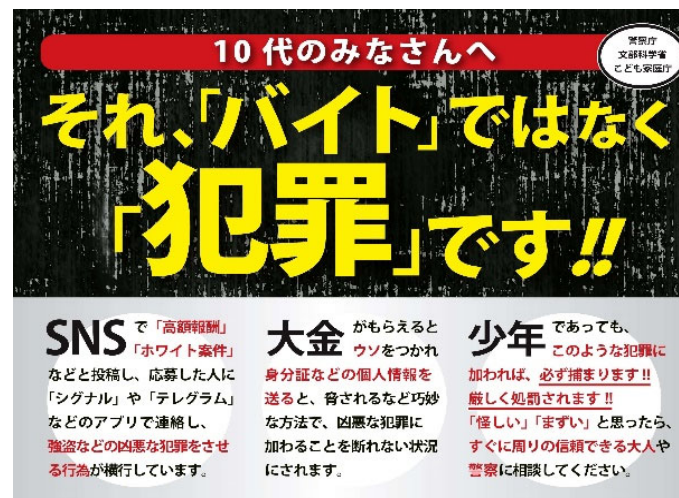
特殊詐欺、SNS型投資・ロマンス詐欺、不正送金、クレジットカード不正利用による被害額の推移



(出所) 官邸HP 犯罪対策閣僚会議（第42回）資料1

主な取組

- SNS・電話・口座の悪用対策
- いわゆる「闇バイト」情報の削除・掲載防止
- オンライン賭博の取締り強化
- マネー・ローンダリング、現金化対策の強化



(出所) 警察庁HP

目指す将来像

詐欺や強盗の被害を食い止め、我が国社会の健全な発展、安全・安心な社会を実現

(注) SNSなどを利用して実行犯を募集し、特殊詐欺や強盗など様々な犯罪を広く行う集団。

- あらゆる分野における女性活躍を推進し、全ての意思決定に女性が参画。
- 全ての意思決定の質を劇的に向上させる。

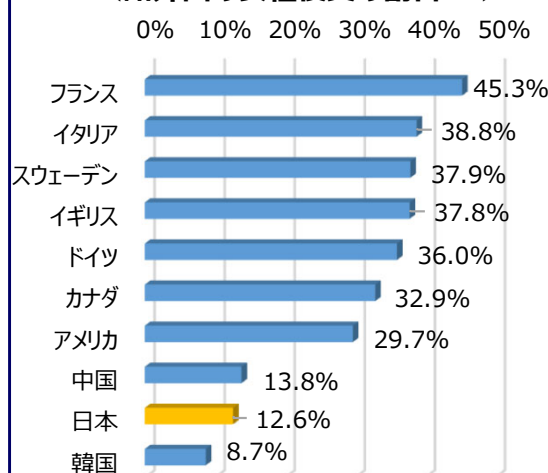
現状・課題

- 役員・管理職への女性登用は、国際的にみて遅れている。
- 女性活躍の前提として、女性特有の健康課題や女性用トイレの待ち時間の長さといった課題への対応が不可欠。

取組・目指す姿

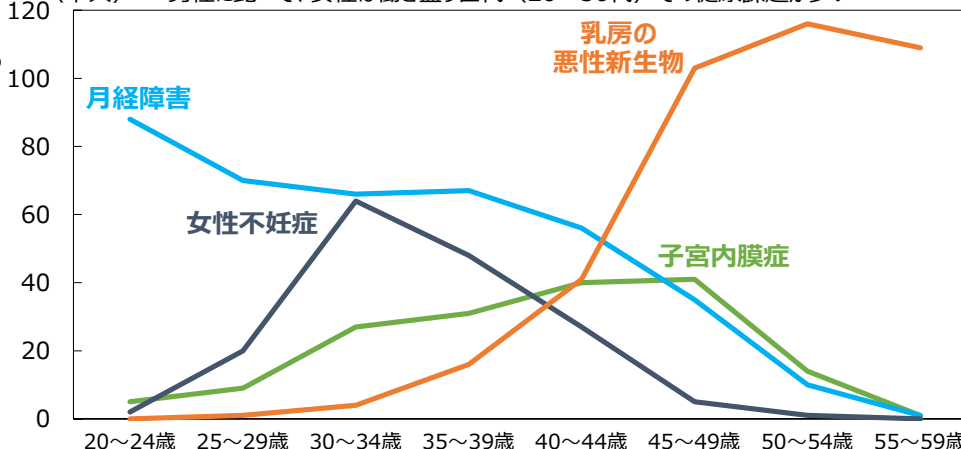
- 全ての意思決定に**女性が参画**することにより、**意思決定の質を劇的に向上**させる。
- 女性活躍に資する課題への対応
 - ① **安全で質の高い無痛分娩を選択できる環境整備**
 - ② **女性の負担にも配慮した乳がん検診の推進**
 - ③ **女性用トイレの利用環境の改善**

＜諸外国の女性役員の割合^{注1}＞

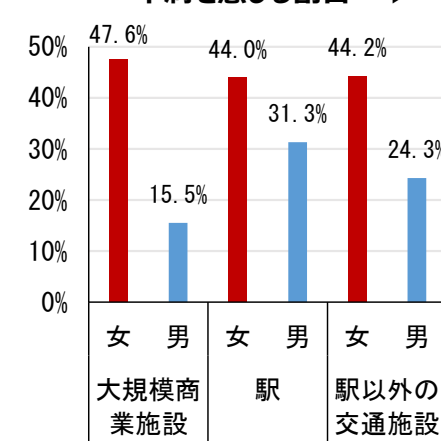


＜女性特有の健康課題^{注2}＞

男性に比べて、女性は働き盛り世代（20～50代）での健康課題が多い



＜外出先のトイレの行列に不満を感じる割合^{注3}＞



※注1：OECD“Social and Welfare Statistics” 2021年より出典。注2：厚生労働省「令和2年患者調査」より作成。

注3：国土交通省アンケート調査（2016年）から作成。駅以外の交通施設には、パーキングエリア、空港などが含まれる。